



令和2年度(2020)伝統的建造物群保存地区台帳

道府県	京都府	記入日: R 2. 4.28
市町村	京都市	
地区名	京都市祇園新橋	
重伝建選定年月日	S51. 9. 4	
拡大選定年月日		
種別	茶屋町	
面積 (ha)	1.4	
選定基準	(一)	

		1	2	3	4	5	
基本事項	条例	名称	京都市伝統的建造物群保存地区条例				
		公布日	S51. 4. 1				
		最新交付日					
	地区決定	決定告示日	S51. 6. 8				
		最新変更告示日					
	保存計画	策定告示日	S51. 6. 8				
最新改訂日		H15. 1.31					
	概要	八坂神社周辺の茶屋町として江戸時代中頃から賑わった地域で、祇園六町のうち新橋通を中心とした茶屋町である。茶屋の建物は、切妻造棧瓦葺、平入二階建てで元治2年(1865年)大火直後の建築。一階は千本格子、二階は縁を出し「すだれ」を掛ける。隣り合う庇は同高で統一感がある。					
物件数	伝統的建造物 (建築物)	55	主屋 52件, 付属屋 2件, 社 1件				
	伝統的建造物 (工作物)	15	塀 3件, 木戸門 6件, 門塀 2件, 玉垣 2件, 橋2件				
	環境物件	4	樹木 3件, 川 1件				
関連指定等	関連条例	名称					
		公布日					
	地区内文化財数		国宝・重文	史跡	名勝	天然記念物	
		国指定					
		県指定	0	0	2	0	
市指定		0	0	0	0		
国登録	0						
施設・団体・ 地区行事など	地区内公開施設	名称					
		文化財種別					
		公開状況					
	住民保存会	有無	無し				
	保存会・まちづくり 団体	名称					
		結成年					
		構成員					
	保存会以外で支援し ている民間組織(1)	名称	元吉町まちづくり部				
		主な活動	元吉町と祇園新橋の将来像について皆で考えていく組織				
	保存会以外で支援し ている民間組織(2)	名称					
主な活動							
伝建修理・修景・ 防災などの助成 措置	助成措置 修理－主屋	補助率	8/10				
		上限(万円)	600				
	助成措置 修理－蔵	補助率	8/10				
		上限(万円)	600				
	助成措置 修理－工作物	補助率	8/10				
		上限(万円)	600				
	助成措置 修景－主屋	補助率	2/3				
上限(万円)		600					
助成措置 修景－蔵	補助率	2/3					
	上限(万円)	600					
助成措置 修景－工作物	補助率	2/3					
	上限(万円)	600					

関連計画  
その他

都市計画法	都計区域	都市計画区域内
	用途地域	商業
	防火地域	M33.4.27
保存地区関係の地区計画・法条例	法条例	京都市市街地景観整備条例
	地域名	歴史遺産型美観地区祇園縄手・新門前歴史的景観保全修景地区、旧市街地型美観地区
	区分	市町村条例
	制定日	S47. 4.20
	法条例	京都市屋外広告物等に関する条例
	地域名	祇園新橋屋外広告物等特別規制地区、屋外広告物規制区域 第4種地域、屋外広告物規制区域 歴史遺産型第2種地域、屋外広告物禁止
	区分	市町村条例
	制定日	S31.11. 1
	法条例	京都市眺望景観創生条例
	地域名	近景デザイン保全区域、遠景デザイン保全区域
	区分	市町村条例
	制定日	H19. 3.23
	法条例	
	地域名	
	区分	
	制定日	
法条例		
地域名		
区分		
制定日		
法条例		
地域名		
区分		
制定日		
市町村基金条例		
	制定日	
	最終改正	
不均一課税条例		
	制定日	
	最終改正	
建築基準法緩和条例		
	制定日	H 8. 3.21
	最終改正	H16.10.20
景観計画		策定済み
	策定日	H17.12.27
歴まち法計画の認定		認定された
	策定日	H21.11.19
防災計画		策定済み
	年度	H 8
市町村全域に係る防災計画		記載あり
	年度	H30
	上記計画での耐震対策に関する記述	記載あり
耐震マニュアル		予定なし
一般住宅の耐震診断・耐震補強への助成		ある
	助成の内容	0
	補助率	0
	上限額	0
伝建地区における耐震対策への助成	耐震診断	助成措置なし
	耐震補強	修理のみ助成
	助成の内容	通常の助成制度と同様
文化庁補助事業以外の耐震対策への支援	耐震診断	支援制度なし
	耐震補強	支援制度あり
	助成の内容	通常の助成制度と同様
耐震対策を実施するための専門家・技術者の有無	専門家	専門家がいる
	具体的に	京都市が民間の建築士事務所や工務店等に所属している建築士等を耐震診断士として登録
	技術者	いない
	具体的に	